

● 論 説

中国社会の矛盾と展望

転換期における中国社会の

階級分化と階級アイデンティティ

馮 仕 政

(訳 石田卓生)

●●●●●

中国の改革開放は中国社会の転換をきわめて大きく推し進めており、それにとまない階級構造には抜本的な調整の動きが起こっている。本論は階級分析の視点から出発し、中国社会の矛盾の行方、とくにこれらの矛盾が階級衝突に変貌する可能性についてしつかり理解するために、現代中国における階級分化と階級アイデンティティの現状および動向を考察する。

一 本論の理論的視点とデータについて

マルクス主義の階級分析はもとと社会学における分析の重要な理論的視点の一つである。しかし中国では、歴史的な要因から、「階級」の語に多大な政治的意味が付け加

えられており、それが具えている科学的性質はかき消されてきた。改革開放以前、階級分析は唯一の正確な社会分析の方法とされていた。当時においては、階級分析の方法を徹底するかどうかということ自体が「階級闘争の新動向」の一つであった。そうした「階級闘争」との長期的かつ密接な関係は、学術的視点としての階級分析を完全に政治化させてしまったのである。まさにこのために、改革開放以後、極端な「左翼」イデオロギーが批判されるにつれて、階級分析は党と国家の政治的なディスクリールからフェードアウトしていったのみならず、学術研究での使用が避けられ、そのためにかなり長い期間にわたって中国社会の不平等についての研究はウェーバー的な社会階層の分析が主流となり、階級分析はほとんど消えてしまったのである〔馮

2008」。

この二〇年来、とくに一九九八年以降全面的に推進されてきた四大改革——国有企業改革、教育改革、住宅制度改革、医療衛生改革は、就労、住宅、教育、医療など基本的な人民の生活資源に全般的に関係するだけではなく、改革の規模は大きく、テンポは速く、手段は苛烈を極め、そのために社会矛盾は突如として突出、拡大し、社会情勢はにわかには緊迫の度合いを強め、社会学界は社会情勢についての基本的判断を樂觀的なものから重苦しいものへと転換し始めた。これは「断裂社会」という観点〔孫立平 2002a, 2002b, 2002c〕が広い共感を得たことに端的にあらわれており、集団行動についての研究も増えてきたのである（たとえば、陳〔2006〕、馮〔2006, 2007a, 2007b〕、李・張・趙・梁〔2005〕、劉〔2003〕、佟〔2006〕）。中国社会の矛盾と衝突を研究する過程において、マルクス主義的階級分析の視点は改めて学界の関心を引き、一部の学者は「マルクス主義回帰」あるいは「階級分析を再び」という主張を掲げさえた（仇〔2006, 2007〕、仇・顧〔2007〕、沈原〔2006, 2007〕）。まさに同じ関心に基づいて、本論は中国の現在の階級分化と階級アイデンティティについての研究を展開する。

ここで言う「階級アイデンティティ」(class identity)とは、人々の特定の階級類別への帰属意識を指している。階級アイデンティティのポイントとなる機能は自他の区別、

敵味方の分別を構築し、人々を「われわれ集団」(内集団, we group)と「彼ら集団」(外集団, they group)とに区分けすることにある。「われわれ集団」について言えば、そのアイデンティティには強固に団結し整合する働きがある。「彼ら集団」について言えば、他者を強烈に排斥し侵害する働きがある。団結と排斥、整合と侵害は、階級アイデンティティの中で弁証法的にまとまり一つになっているのである。階級アイデンティティがいったん形作されると強大な能動的力を生み出す。それは必ず独立意識と激しい感情をもった個々人を一つに団結させ、たとえば彼らが自分と同じだと考えている「階級」が幻想にすぎず、彼らが特定の「階級」を巡って打ち立てた価値、認知、意味、規範と感情が荒唐無稽で歪んだものとしても、彼らが自身の利益に合致すると考える団体行動を行わせるのである。一つの社会的階級構造は社会全体の活動と安定に及ぼす影響が甚大である。そして階級構造の中で、階級アイデンティティは意思を疎通させる立場にある。階級アイデンティティの転換を経てこそ、客観的階級は行動的階級に転換しうるのであり、即自的階級(class-in-itself)から対自的階級(class-for-itself)に変化する。歴史の様相を根底から改変させる社会の力とは、行動的階級であって客観的階級ではないし、対自的階級であって即自的階級ではない。

本論が用いるデータは中国人民大学社会学部が実施した

「中国総合社会調査」(Chinese General Social Survey 以下CGSS)に拠る。文中の「CGSS 2003」「CGSS 2005」「CGSS 2006」とは二〇〇三年、二〇〇五年、二〇〇六年に実施された中国総合社会調査を指す。CGSSは幾度も中国の現在の階級アイデンティティ問題に関わってきた。その中のCGSS 2006では、「階級は日常用語であり、社会の人々を財産、権力、仕事あるいはその他の状況によって異なる集団に区分けできることを指している。もしこのように階級を見るならば、あなたは私たちのこの社会を異なる集団に区分けできると考えますか」と尋ね、回答者には「農民階級」「労働者階級」「中産階級」「企業家階級」という四つの「階級」の中から自分が所属する階級を選択するように求めた。これと同時に、CGSS 2003、CGSS 2005、CGSS 2006はいずれも回答者に「本人の社会経済的地位」と「家庭の社会経済的地位」に基づいて自分が「上層」「中上層」「中層」「中下層」「下層」のいずれに属しているのかを選択させている。前述の設問のほか、過去のCGSSには階級アイデンティティと関連する設問がさらにある。これらの設問の調査結果は本論が中国の階級アイデンティティ問題を検討する際のデータとなっている。

本論は中国人の政治階級についてのアイデンティティと社会経済的地位についてのアイデンティティを個別に考察して、これらのアイデンティティの特徴と成因を区分け

し、そしてこれらアイデンティティの結果するところ、すなわちこれらアイデンティティの集団関係への影響を考察する。

二 政治階級アイデンティティ

過去のCGSSの中で、CGSS 2006だけはある設問の調査の中で直接「階級」という語を使っているが、その他の設問はすべて住民の社会経済的地位についてのアイデンティティを用いて階級アイデンティティを測定するものであった。社会学の角度から言うと、社会経済的地位についてのアイデンティティと階級アイデンティティの意味は基本的に一致するものの、前述したように、歴史的な要因によって、「階級」という言葉は中国では特殊な政治的意味が与えられており、だからこそかえって、ここでは社会経済的地位アイデンティティと「階級アイデンティティ」間の差異を比較することを通して国家政治が民衆の階級アイデンティティに与える影響を観察することができるのである。混乱を避けるため、これ以降、民衆自身の社会経済的地位についてのアイデンティティを「社会階層アイデンティティ」と呼び、狭義の改革前の階級政治用語の影響を受けて形作られたアイデンティティを「政治階級アイデンティティ」と呼ぶ。

(一) 政治階級アイデンティティの現状

CGSS 2006 の中で、自分がどの「階級」に属しているのかと問われた際、表1の左部分に示してあるように、それぞれ四五・七八%と四一・五四%の人が「農民階級」と「労働者階級」に属していると考えており、合わせて八七・三二%に達している。そして「中産階級」に属していると考えていたのはわずか六・九五%、「企業家階級」に属していると考えていたのはたった〇・八四%であった。表1の右部分は一九七二～二〇〇六年のアメリカの総合社会調査(United States General Social Survey すなわち US GSS)のデータが示す階級アイデンティティの状況である。両国の総合社会調査が設けた階級アイデンティティの選択肢は同じではないのだが、しかし両国の間の著しい違いを見つけることはできる。両国は「労働者階級」に属していると考ええる割合はほとんど同じだが、アメリカは「中産階級」(middle class) の割合が中国よりはるかに高く、だいたい後者の七倍である。中国は「中産階級」から減少した分の人々が基本的に「農民階級」に移っている。

中国のこのような階級アイデンティティの状況はけっして社会の職業状況をそのまま反映しているわけではない。CGSS 2006 のデータは、本当の職業という意味での農民は就業総人口のわずか二七・七九%でしかなく、職業上の

労働者(訳注「ブルーカラー」も就業総人口の二七・六二%だけであることを示している。そのほかの四四・五九%の就業人口の中で、専門技術者は九・二七%、事務・サービス職員は二〇・二七%、個人企業主は一・六四%、単位・部門責任者は三・三六%、私営企業主は〇・〇四%を占めている(中国では民間企業について従業員七名以下を個人企業(中国語では「个体工商户」、従業員八名以上を私営企業と分類する)。農民と労働者の割合からわかるのは、国民の「農民階級」と「労働者階級」についてのアイデンティティへの偏りが際立って高いと

表1 中国、アメリカ両国の階級アイデンティティの比較

中国総合社会調査 (2006)			アメリカ総合社会調査 (1972-2006)		
階級アイデンティティ	人数	比率(%)	階級アイデンティティ	人数	比率(%)
農民階級	4,647	45.78	低層階級	2,597	5.45
労働者階級	4,217	41.54	労働者階級	21,754	45.66
中産階級	705	6.95	中産階級	21,746	45.64
企業家階級	85	0.84	上層階級	1,545	3.24
選択なし	497	4.90	無階級	1	0.00
総 計	10,151	100.00	総 計	47,643	100.00

いうことである。欧米諸国では、専門技術者、事務・サービス職員、個人企業主と単位・部門責任者（経理管理者）は中産階級の基本的な構成要素である。中国では、それらの人々は就業人口の四四・五五％であるとはいえず、それに相応しい階級アイデンティティははるかに少なく、職業状況と階級アイデンティティはまったく釣り合いがとれていないのである。

（二）政治階級アイデンティティの成因

こうした農民階級と労働者階級のアイデンティティが極端に多く、中産階級アイデンティティが極端に少ないという状況は、一九七八年以前の国家の階級政治用語の深刻な影響を受けている。当時、国家の社会階級についての標準的な説明は「二つの階級と一つの階層」であった、すなわち労働者と農民の「二つの階級」に、知識分子の「一つの階層」を加えたものである。その中で、知識分子は「労働者階級の一部」でもあった。このように、事実上、社会全体は労働者と農民の二つの階級に区分けされていたのである。この二つの階級は国家の指導階級であり、この二つの階級に組み入れられることそれ自体が一種の重要な政治的待遇であった。これ以外のその他の階級はすべて政治的に異質とされ、広く蔑視され甚だしきに至っては敵視すらされたのである。さらに当時、労働者階級と農民階級は与

えられる戸籍身分にも対応しており、労働者階級は一般的に都市部の戸籍であり、農民階級は当然ながら農村部の戸籍に属した。こうした階級体制は反復された政治運動と政治教育を経て、さらに組織制度として強化され、ついには国家の意志から国民的な階級アイデンティティに変わったのである。そのため、絶対的に多数の民衆が自分の職業を考慮することなく、自分を「農民階級」と「労働者階級」に区分し続けることがきわめて自然なこととなったのである。言い換えれば、改革開放以後、社会全体の職業分布に大きな変化が生じ、国家も事実上「二つの階級と一つの階層」という階級身分制度を早々に放棄したのだけれども、長期間にわたって形作られた階級アイデンティティは頑なに維持され続け、いまだに国家政策と制度体系の変化にもなった変化がないのである。この点は表2にはつきりとあらわれている。

表2はまず戸籍に基づいてすべての回答者を都市、農村、都市と農村の合計の三層に区分けし、一層ごとに、縦に職業、横に階級アイデンティティをならべた。表中の数値はパーセンテージで、標準字体は職業ごとの各階級アイデンティティの分布をあらわしている、すなわち一つの職業内で各階級アイデンティティがそれぞれどれくらいのパーセンテージを占めているのかということである。斜体文字は階級アイデンティティごとの各職業分布をあらわして

表2 階級アイデンティティと戸籍および職業の相関関係（％）

戸籍	職 業	階級アイデンティティ					
		農民階級	労働者階級	中産階級	企業家階級	選択なし	合計
都市	農民	49.09 20.98	41.21 1.98	5.45 1.80	0.61 2.04	3.64 2.74	100 3.60
	労働者	8.66 34.72	82.04 37.05	4.78 14.77	0.78 24.49	3.75 26.48	100 33.78
	専門技術者	3.78 6.99	68.63 14.29	19.75 28.14	1.26 18.37	6.58 21.46	100 15.58
	事務・サービス職員	4.83 17.36	80.69 32.67	9.22 25.55	0.72 20.41	4.54 28.77	100 30.29
	経理管理者	2.66 1.81	65.02 4.99	23.19 12.18	2.66 14.29	6.46 7.76	100 5.74
	個人企業主	13.94 18.13	61.35 8.98	17.13 17.17	1.99 20.41	5.58 12.79	100 10.95
	私営企業主	0.00 0.00	33.33 0.03	66.67 0.40	0.00 0.00	0.00 0.00	100 0.07
	合 計	8.42 100	74.80 100	10.93 100	1.07 100	4.78 100	100 100
農村	農民	94.19 59.40	1.26 7.57	0.65 13.39	0.30 30.43	3.60 61.03	100 53.50
	労働者	82.62 20.53	12.32 29.24	2.53 20.54	0.33 13.04	2.20 14.71	100 21.08
	専門技術者	67.57 2.05	24.32 7.05	4.50 4.46	0.00 0.00	3.60 2.94	100 2.57
	事務・サービス職員	62.65 7.11	31.81 34.46	3.13 11.61	0.96 17.39	1.45 4.41	100 9.62
	経理管理者	71.29 0.49	12.95 3.66	9.94 2.68	1.50 4.35	4.32 0.00	100 0.83
	個人企業主主	50.00 10.39	38.89 18.02	8.33 47.32	2.78 34.78	0.00 16.91	100 12.36
	私営企業主	100 0.03	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	0.00 0.00	100 0.02
	合 計	84.83 100	8.88 100	2.60 100	0.53 100	3.15 100	100 100
都市 農村 合計	農民	91.18 55.74	3.92 2.55	0.97 3.92	0.32 11.11	3.60 25.07	100 27.79
	労働者	36.02 21.88	56.25 36.26	3.95 15.82	0.61 20.83	3.17 21.97	100 27.62
	専門技術者	12.36 2.52	62.67 13.57	17.70 23.82	1.09 12.50	6.18 14.37	100 9.27
	事務・サービス職員	18.14 8.09	69.44 32.85	7.82 23.00	0.78 19.44	3.83 19.44	100 20.27
	経理管理者	8.36 0.62	61.87 4.85	21.40 10.44	2.68 11.11	5.69 4.79	100 3.36
	個人企業主	43.48 11.13	36.43 9.89	13.43 22.68	1.74 25.00	4.93 14.37	100 11.64
	私営企業主	25.00 0.02	25.00 0.03	50.00 0.33	0.00 0.00	0.00 0.00	100 0.04
	合 計	45.46 100	42.84 100	6.89 100	0.81 100	3.99 100	100 100

いる、すなわち一つの階級アイデンティティの中で各職業がどれくらいのパーセンテージを占めているのかということである。職業中の「私営企業主」と階級アイデンティティ中の「企業家階級」は表にならべてはあるものの調査したサンプルがとも少なく、たった四人でしかないため、信頼性が不足しており、ここでは検討できない。理解しやすいよう、文中で取り上げた数値については表中で太字や下線によってマーキングした。

この表を詳しく見ることによって、階級アイデンティティと戸籍および職業の関係を考察することができる。まず階級アイデンティティと戸籍間の相関関係について見てみよう。農村の戸籍人口中、八四・八三%の人が自分は「農民階級」に属していると考え、都市の戸籍人口中、七四・八〇%の人が自分は「労働者階級」に属していると考えていることがわかる。階級アイデンティティと戸籍の相関関係はともとはっきりしているのである。一步進めて分析すると、「農民階級」アイデンティティについて、都市と農村のそれを合計すると、職業農民中で自身を「農民階級」に属していると考えたものが九一・一八%であり、農村部だけならば、この数値は実に九四・一九%に達する。つまり、戸籍身分は職業農民が自身を「農民階級」であると考えてる上で重要な要因となっており、職業と身分のアイデンティティの一致度を三・〇一ポイント押し上げている

のである。「労働者階級」アイデンティティでは、戸籍身分の影響がよりはっきりしている。都市と農村のそれを合計すると、職業労働者は五六・二五%しか「労働者階級」に属していると考えていないのだが、都市部だけならば、この数値は瞬く間に八二・〇四%に達する、実に二五・七九ポイントの増加である。専門技術者、事務・サービス職員、単位・部門責任者（経理管理者）、個人企業主を見ると、彼らは本来中産階級に属するのだが、しかし、戸籍が都市ならば、それぞれ六八・六三%、八〇・六九%、六五・〇二%、六一・三五%が「労働者階級」に属していると考えている。反対に、戸籍が農村ならば、それぞれ六七・五七%、六二・六五%、七一・二九%、五〇%が「農民階級」に属していると考えている。これらからわかるように、戸籍身分には階級アイデンティティ形成に対して非常に顕著な造形作用がある。人々はややもすれば自分の戸籍身分に基づき自分の階級アイデンティティを確定しているのである。

次に階級アイデンティティと職業の相関関係を見てみよう。「労働者階級」と「農民階級」はもともと回答が多かった二つの階級身分であるが、しかし表2が示すように、いわゆる「農民階級」は、都市と農村を合計するならば、実際のところ職業農民は五五・七四%だけである。都市と農村を分けるならば、都市部では二〇・九八%にすぎ

ず、農村部でも職業農民は五九・四〇％だけである。つまり、「農民階級」であると考えている人の実に約半分が職業農民ではないのである。「労働者階級」では、都市と農村の合計と、都市と農村を分けた場合、職業労働者はそれぞれ三六・三六％、三七・〇五％、二九・三四％だけである。つまり、「労働者階級」であると考えている人の実に三分の二は職業労働者ではないのである。「労働者階級」と「農民階級」について言えば、中産階級と職業間の関連関係はさらに隔たりがある。前述したように、専門技術者、事務・サービス職員、単位・部門責任者（経理管理者）、個人企業主は本来中産階級の中核を構成するものだが、彼らの三分の二ほどが自分の戸籍身分に基づいて、それぞれ「農民階級」と「労働者階級」であると考えているのである。農村部では、中産階級であると考えているのはそれぞれ四・五〇％、三・一三％、九・九四％、八・三三％にすぎず、都市部では若干高いものの、一九・七五％、九・二二％、二三・一九％、一七・一三％だけである。都市と農村の合計では、それぞれ一七・七〇％、七・八二％、二一・四〇％、一三・四三％が中産階級であると考えている。もし中産階級であると考えてる基準に基いてその内部職業構成を考察するならば、中産階級アイデンティティの中で、「専門技術者」の割合がもつとも高く、都市と農村の合計では、中産階級アイデンティティの中で二三・八二％を占

め、都市と農村を分けると、それぞれ二八・二四％と四・四六％を占めている。次いで「事務・サービス職員」で、数値は二三％、二五・五五％、一一・六一％である。三番目は「個人企業主」で、それぞれ二二・六八％、一七・一七％、四七・三二％となっている。最後は「単位・部門責任者」（経理管理者）で、それぞれ一〇・四四％、一二・一八％、二・六八％である。一般的には、「単位・部門責任者」は間違いなく専門技術者、事務・サービス職員、個人企業主の三つの職業よりも「中産階級」であると考えそうだが、調査結果では四つの職業の中で最下位となっており、その原因は検討するに値する。前述した状況で明らかのように、階級アイデンティティと職業の関連は比較的弱い。職業との関連性をもつとも強いのは「農民階級」アイデンティティ、その次が「労働者階級」、もつとも隔たっているのが「中産階級」である。

まとめると、中国人の現在の階級アイデンティティは改革开放前の階級制度と今も存在する戸籍制度の影響を強く受けていると結論づけることができる。具体的には、第一、ほとんどの人の階級アイデンティティは「労働者階級」と「農民階級」という二つの政治上での「指導階級」に集中しており、中産階級は産業構造の調整と社会経済改革の深まりにつれて台頭してきているにもかかわらず、相應の階級アイデンティティは形作られていないのである。

彼らの大多数は相変わらず「労働者階級」と「農民階級」という二つのアイデンティティにすり寄ることを選び、独立したアイデンティティを形成することがない。この意味から言うと、改革開放前から存在し続けてきた階級意識が「中産階級」アイデンティティの出現と形成を妨げているのである。第二、戸籍身分は階級アイデンティティに対してはつきりとした分割作用がある。農村の戸籍ならばどのような職業に就いていようと、自分は「農民階級」に属していると考えられるし、同様に、都市の戸籍ならばどのような職業に就いていようと、自分は「労働者階級」に属していると考えるのである。

三 社会階層アイデンティティ

ここで言う「社会階層アイデンティティ」が指すのは、人々が自身の社会経済的地位 (socio-economic status) に基づいて特定の階層に対して感じる帰属感である。この帰属感が社会経済的地位を巡って生み出されるために、政治階級アイデンティティに対して、このアイデンティティの政治性は若干弱い、特定の社会情勢の下では、行動的潜在能力をもつ政治階級に変化しうるのである。

(一) 社会階層アイデンティティの現状

CGSS 2003、CGSS 2005、CGSS 2006 はいずれも社会経済的地位に基づいて個人あるいは家庭が上層、中上層、中層、中下層、下層のいずれに属しているのか決めるよう回答者に求めた。その中で、CGSS 2003 の調査全体が都市（居住地に基づき確定）であったことを除き、他の二回はともに都市と農村を合わせた全国であった。三回の調査はいずれも家庭の社会階層地位を決めるように回答者に求め、CGSS 2006 だけは個人の社会階層地位を決めるように求めた。調査結果は図1の通りである。図の棒グラフは社会階層アイデンティティによって六つの部分に分けて示しており、各部分をさらに三組に分け、第一組はドット文様の三つの棒で、それぞれ二〇〇三年度、二〇〇五年度、二〇〇六年度の都市家庭のアイデンティティをあらわしている (a、c)。第二組は斜線模様の二本の棒で、それぞれ二〇〇五年度と二〇〇六年度の農村家庭のアイデンティティをあらわしている (d、e)。第三組はブロック模様の三本の棒で、二〇〇五年度と二〇〇六年度の都市と農村両方の家庭と個人のアイデンティティをあらわしている (f、h)。図を見てすぐにわかるのは、第一に、自身を「下層」あるいは「中下層」と考えている割合が突出して高いことである。個人からか、あるいは家庭から見ると

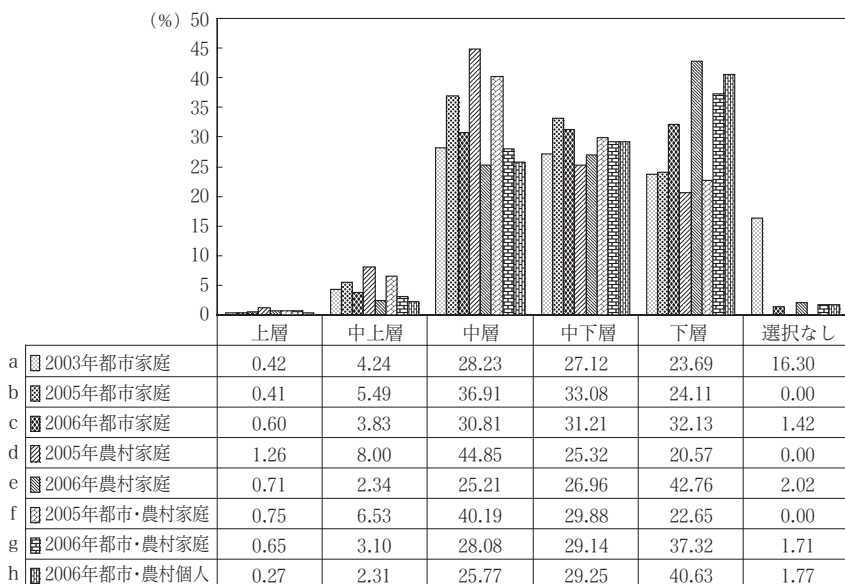


図1 中国の都市と農村住民の社会階層アイデンティティ

かわりなく、都市と農村を分けるか、あるいは合わせるかにもかわりなく、この割合はすべて五〇%以上あり、最高では六九・八八%（二〇〇六年都市と農村の個人）に達している。このような階層アイデンティティの下層に偏る状況は、そのほかの社会調査「李培林ほか 2005: 87」の中でも裏付けられている。

第二、懸念すべきことに、この割合は年々上昇しており、どの角度から見ても上昇している。都市家庭のアイデンティティを見ると、自身を「中下層」「下層」に属していると考えたものが二〇〇三年の五〇・八一%（図1の「中下層」と「下層」の数値を合わせたもの）から二〇〇六年の六三・三四%へと急上昇し、一二・五三%増加した。農村家庭のアイデンティティを見ると、この割合は二〇〇五年の四五・八九%から二〇〇六年の六九・七二%へと急上昇し、二三・八三%と大幅に上がっている。都市と農村を合計すると、この割合は五二・五三%から六六・四六%に上昇し、一三・九三%増加する。家庭と個人を比較すると、自分が「中下層」「下層」に属していると考えた割合はさらに高く、二〇〇六年の個人は六九・八八%、同年度の家庭では、この数値は六六・四六%となっている。

第三、大幅に増加した「中下層」と「下層」はおもに「中層」からで、「上層」あるいは「中上層」から移ってきたわけではない。移ってきた人々はおもに「下層」に入ったの

であり「中下層」に移ったわけではない。言い換えると、五つの階層アイデンティティごとに考えたならば、ここ数年で急激に流失したのは「中層」アイデンティティであり、急激に増加したのは「下層」アイデンティティなのである。これが明らかにするのは、社会階層アイデンティティにおいて、中国は両端が小さく真ん中が大きな「紡錘型社会」から底辺層がしだいに増大し、上へ行けば行くほど小さくなる「円錐型社会」に変化しつつあるということである。事実として、たとえ図1の「中層」アイデンティティの最高は四四・八五%（二〇〇五年農村家庭）なのだと言っても、欧米の西側先進国、韓国などの新興国家、ブラジル、インドなどの発展途上国よりずっと低く、その上「中層」アイデンティティは絶えず流失し続けている。疑いもなく、「底辺層アイデンティティ」の拡大は中国社会の発展と安定について言えば、注意に値する警告なのである。

（二）社会階層アイデンティティの成因

どうしてこのような社会階層アイデンティティが形作られたのだろうか。合理的に推測するに、階層アイデンティティが年々低くなっている原因は収入水準が過去四年間低下し続けていることにある。もう一つは、収入水準が低下していなかったとしても、民衆の自身の社会経済的地位での実感がマイナスであったならば、階層アイデンティティ

の下層化を引き起こすだろう。これに基づき、私たちは以下の三つの指標の変化を測定した。（比較性を強めるために、ここでは都市部のみを分析する。）一つは家庭の賃金、利息、賞与などすべてを含む年収水準である。二つは適及性の相対的剥奪感である。「適及性剥奪感」とは、現在の社会経済状況と以前の状況を比べて、下がっていると感じる際に生じるものである。CGSSは適及性剥奪感を調査しており、三年前と比べて当年の社会経済状況は上がったのかそれとも下がったと感じたのかについて回答者に答えさせ、「下がった」、「ほとんど同じである」（「選択が難しい」を含む）、「上がった」という回答について、順に剥奪感を一〇ポイント、五ポイント、〇ポイントとカウントした。三つは幸福感で、回答者に過去一年間について、自分が感じた生活が「非常に幸福」「まあまあ幸福」「ふつう」「幸福ではない」「不幸」なのかについて答えさせ、五種の回答を順に一〇ポイント、七・五ポイント、五ポイント、二・五ポイント、〇ポイントとカウントした。

図2は階層ごとの家庭平均年収、平均剥奪感、平均幸福感を示す。図が示しているように、サンプル量が小さすぎるために統計誤差をとまっている可能性がある「上層」を除けば、基本的な傾向ははっきりしている。「下層」から「上層」まですべてで、家庭平均年収は増加、剥奪感低下、幸福感は強くなっている。このような傾向は常識と

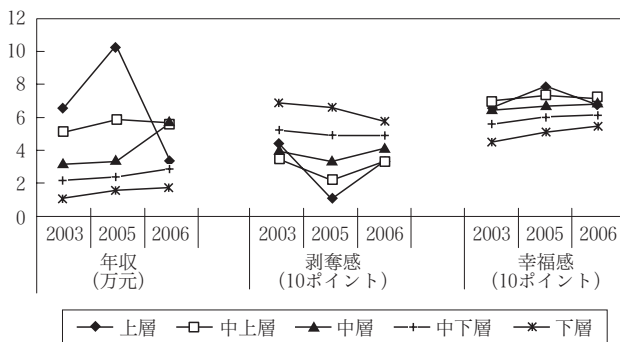


図2 各社会階層の家庭平均年収、剥奪感、幸福感

も合致しよう。年度ごとにみていくと、二〇〇三年から二〇〇六年まで、上層と中上層を除いたその他の社会階層の平均年収は上昇しており、中でも中層の上がり幅がもっとも大きい。剥奪感では、下層と中下層はわずかに下がっているものの安定基調、そのほかの階層はいずれもいったん下がった後に上がっている。幸福感では、上層を除き、そのほか各階層の動向は緩やかに上がっている。平均年収の増加、幸福感の緩やかな上昇は前述した中層アイデン

ティティの縮小、中下層と下層アイデンティティの拡大の情勢と合わない。中層の適及性剥奪感が下降した後に上昇していることは中層アイデンティティの流失と解釈することもできるが説明としては不十分であろう。では、中層アイデンティティの縮小、中下層と下層アイデンティティ拡大の情勢はいったいどんな要因が引き起こしたものののだろうか。一つの可能性として将来性剥奪感が強まったということがある。収入は年々高くなり、幸福感は緩やかに上がり、適及性剥奪感はそのほど強いものではないのだが、しかし、社会経済的地位の向上が人々の期待に追いついていなかったり、人々が現在の成長発展の持続に悲観的だったりするのである。このような将来への切なる期待によって生み出された剥奪感が挫折感を引き起こし、自らのアイデンティティ低下を来するのである。

(三) 政治階級アイデンティティと社会階層アイデンティティ

以上、政治階級アイデンティティと社会階層アイデンティティの二つの異なる階級アイデンティティをそれぞれ分析した。では、この二つのアイデンティティの間にはどのような関係が存在しているのだろうか。表3を参照されたい。表があらわしているのはCGSS 2006中の政治階級アイデンティティと社会階層アイデンティティの関係であ

る。その中で、標準字体は政治階級アイデンティティの社会階層アイデンティティ上での分布をあらわしている。一つの政治階級アイデンティティ中の各社会階層アイデンティティが占める割合である。斜体字は社会階層アイデンティティの政治階級アイデンティティ上での分布をあらわしている。一つの社会階層アイデンティティ中の各政治階級アイデンティティが占める割合である。社会階層アイデンティティの中で「上層」のサンプルが少なすぎるということから（六六人）、また閲覧の便を図るため、ここでは「上層」と「中上層」をまとめて「上層」とし、「下層」と「中下層」をまとめて「下層」とし、「中層」はそのまま、「上層」「中層」「下層」という三階層の新しい社会階層アイデンティティに分類した（表3）。

まず社会階層アイデンティティの各政治階級アイデンティティ上での分布から見てみよう。表中の斜体字の数値である。どの社会階層アイデンティティであるかにかかわらずなく、政治階級アイデンティティ上は農民階級と労働者階級に偏り、社会経済的地位が「上層」に属していると考ええる人であっても、三〇・七％と三六・二％の人がそれぞれ農民階級と労働者階級であると考え、中産階級と考えている二六・二五％より高い。このようなアイデンティティの傾向はやはり改革前の階級政治体制と政治言説の影響を体现している。

次に政治階級アイデンティティの各社会階層アイデンティティ上での分布を見てみよう。表中の標準字体の数値である。ここでは中産階級に絞って検討したい。なぜならば中産階級は現在の研究上のホットスポットであるに止まらず、国家の階級階層政策が重視する焦点であるからである。いわゆる「中産階級」(middle class) は、字面通り、社会経済的地位が高くもなく低くもない、中間の人々を指すものである。統計上から言えば、これは中産階級と社会

表3 政治階級アイデンティティと
社会階層アイデンティティの関係 (%)

	下層	中層	上層	未回答	合計
農民階級	73.06 <i>50.33</i>	22.94 <i>37.4</i>	2.52 <i>30.71</i>	1.48 <i>39.66</i>	100 <i>45.78</i>
労働者階級	67.09 <i>41.94</i>	28.53 <i>42.21</i>	3.27 <i>36.22</i>	1.11 <i>27.01</i>	100 <i>41.54</i>
中産階級	24.82 <i>2.59</i>	60.14 <i>14.88</i>	14.18 <i>26.25</i>	0.85 <i>3.45</i>	100 <i>6.95</i>
企業家階級	44.71 <i>0.56</i>	45.88 <i>1.37</i>	8.24 <i>1.84</i>	1.18 <i>0.57</i>	100 <i>0.84</i>
選択なし	62.17 <i>4.58</i>	23.74 <i>4.14</i>	3.82 <i>4.99</i>	10.26 <i>29.31</i>	100 <i>4.90</i>
合 計	66.46 <i>100</i>	28.08 <i>100</i>	3.75 <i>100</i>	1.71 <i>100</i>	100 <i>100</i>

中層のアイデンティティの間に出現すべき高度な重畳関係を反映する。この関係は表3に具体的にあらわれており、「中産階級」と「中層」が交わる箇所（表中で四角で囲んだ位置）の二つの数値は大きければ大きいほどよいはずである。表3にあらわれている実際の状況から見ると、「中産階級」と「中層」が交わる一つの目の数値は、中産階級に属していると考ええる人の中で、社会の中層の割合が最も高く、六〇・一四％に達し、上層の一四・一八％と下層の二四・八二％よりもあきらかに高い。しかし一方では、自分が社会の中層に属していると考ええる人の中で、自分が「中産階級」に属していると考えるのは一四・八八％だけしかおらず、自分が「上層」に属していると考ええる人では二六・二五％が自分は「中産階級」に属していると考えている。六〇・一四％と一四・八八％という二つの対照的な数値は次のことをあらわしている。一方では、台頭した中産階級の中で、社会の中層こそが主流であり、さまざまな社会階級の中で、その社会経済的地位は中層の人々が真っ先に抜け出した「二つの階級と一つの階層」意識の影響の外にあって、自分が労働者階級や農民階級とは別の「中産階級」であることを認めたり意識し始めたりしており、独立した階級意識が今まさに成長している。これが六〇・一四％という数値の背後にある社会的意味である。しかし他方では、独立した階級意識をもった人は社会の中層の少数派にすぎ

ず、社会の中層の多くの人々はいまだ階級意識に目覚めておらず、まだ中産階級の外に離れてしまっている。これが一四・八八％という数値の背後にある社会的意味である。

四 階級アイデンティティと社会の安定

階級アイデンティティの重要な機能は、もともと特定の特徴が分散した状態である社会の群衆に強い自我意識を生み出させることにあり、それゆえ集団行動の潜在能力をもっている。階級アイデンティティは集団行動を促進させる機能をもつが、けっして社会の安定と調和にマイナス面があることを意味するわけではない。いかなる社会も集団行動を必要としており、とりわけ現代社会はそうである。しかも、階級アイデンティティは社会意識として、消滅しえないものである。したがって、ポイントとは階級アイデンティティの消滅や集団行動の消滅にあるのではなく、どのような階級アイデンティティが形作られているのか、どのような集団行動が促進されているのかということである。前述したように、階級アイデンティティは内へ向かつては整合や団結の働きがあり、外へ向かつては他者を排斥し侵害する働きがある。この意味から言えば、それは社会調和に対して「諸刃の剣」となる。相応しい階級アイデンティティは社会の絶対多数を整合し、団結するのに有益であ

り、十分な活力を維持させる。反対に、状況に合わない階級アイデンティティは深刻な対立を招きかねず、社会の安定を損なう。ならば、現代中国の階級アイデンティティはどのような集団行動の傾向を醸しているのだろうか。また、それとデモ行進、ストライキなどの集団闘争行為との間にどのような関連があるのだろうか。

(一) 社会階層アイデンティティと不公平感

不公平感によって引き起こされる相対的剥奪感は、しばしば社会運動を巻き起こす重要な導火線となってきた。ならば、現代中国の各階級アイデンティティの社会的不公平感はどうだろうか。CGSS 2005とCGSS 2006はともにこのような質問をしている。「あなたの能力と労働状況を考慮して、あなたは現在の収入が適当であると考えていますか」。この設問は都市住民と農村住民の社会的不公平感を測定するものである。「きわめて適当である」と回答すれば、不公平感は○ポイント、「適当である」「適当でない」「大変理不尽である」と回答すれば、それぞれ一、二、三ポイントとしてカウントし、結果を表4に示した。表より見出せることは三つある。第一、上、中、下の三階層は現在の収入状況の妥当性の評価について、いずれも一ポイントから二ポイントの間、すなわち「適当である」と「適当でない」の合間であり、三つの群衆は自身の現在の収入に

対してある程度の不公平感を抱いている。第二、自身のアイデンティティが低いほど不公平感が強い。その中で、下層の評価ポイントは一・九三に達しており、「適当でない」(二ポイント)にかなり近づいている。第三、年度比較から見ると、二〇〇六年の収入不公平感は二〇〇五年よりも軽減し、各階層の群衆の不公平感評価ポイントはいずれも低くなり、社会全体の不公平感が一・七〇から一・五七へと低くなっている。しかし平均値は一ポイント(すなわち「適当である」)以上であり、各社会階層、上、中、下にかかわらず、自分の現在の収入を自分の能力と労働状況とに照らして適当ではないと感じている。

次に将来的収入への期待について見てみよう。CGSS 2006の調査はこの方面にも触れている。今後三年間、あなたの収入は「上昇する」(一〇ポイント)のか、「変わらない」

表4 各社会階層の収入不公平感と収入への期待

	収入不公平感 (3ポイント制)		収入への期待 (10ポイント制)
	2005年	2006年	2006年
上層	1.30	1.24	7.51
中層	1.49	1.33	7.48
下層	1.93	1.69	6.47
平均	1.70	1.57	6.78

(五ポイント)のか、「降下する」(○ポイント)のかという質問に対して、表4の右列のように、平均値は六・七八、もつとも低い「下層」でも六・四七に達しており、すべての社会階層が自分の収入上昇を期待していることをはつきりと示している。しかし、社会階層アイデンティティが高いほど前途への期待も高い。

まとめると、社会全体は自分の現在の収入状況に満足しておらず、適当ではないと考えているが、その一方、自分の収入の見通しについては楽観的である。失望すると同時に希望を抱く、これも社会が安定する根源の一つである。しかし注意すべきは、こうした心理を長い時間維持するのは不可能であり、もし期待する収入の実現時期がどんどん先延ばしになってしまったならば、希望がどんどん霞んでいくかのように感じさせてしまい、失望によって引き起こされた挫折感が高まるほど、革命的情動の勃発をまねいてしまうのである。

(二) 社会階層アイデンティティと

「改革の最大受益者」

すでに述べたように、階級アイデンティティの重要な機能は自他を区別すること、すなわち一定の基準によって社会構成員を「われわれ集団」と「彼ら集団」とに区分けすることである。「われわれ集団」と「彼ら集団」について

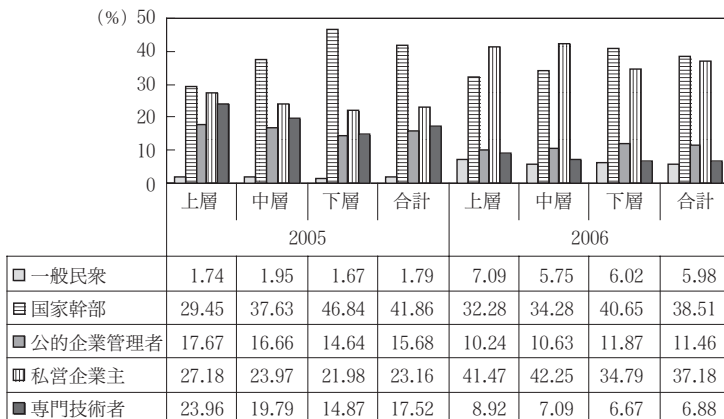


図3 都市住民と農村住民が考える改革の最大受益者

の心理区分は、しばしば現実の社会衝突のボーダーラインを構成する。CGSSが行った「誰が改革開放の最大受益者なのか」ということについての考え方を聞き取り調査した結果が図3である。「一般民衆」「国家幹部」「公的企業管理者」「私営企業主」「専門技術者」という五つの分類の中で、一般には「国家幹部」が最大の受益者だと見られている。二〇〇五年の調査では、四一・八六%の人がこの見解をとっており、第二位（私営企業主）の二三・一六%よりはるかに高くなっている。二〇〇六年の調査では、やはり三八・五一%の人がこの見解をとり、第二位（私営企業主）の三七・二八%よりわずかに高い。さらに、「下層」であるほど、この見解は強い。二〇〇五年の調査では四六・八四%の人がこの見解をとり、二〇〇六年では、この数値は四〇・六五%にも達している。これらは「国家幹部」がすでに「民衆の非難的」となっていることを暗示している。自身が下層に属していると考える人ほど、「国家幹部」に不満を抱いているのである。一般的には、私営企業主やいわゆる「新興資本家」に社会的不満の感情が集中すると考えられているが、事実はこの異なるのである。

(三) 政治階級アイデンティティと収入の不公平感

次に政治階級アイデンティティと不公平感、改革の最大受益者の問題の関係を見ていく。「企業家階級」であると

考えている人はきわめて少数であることから代表性に缺けており、「選択しない」についてはここでは分析する意味がないので、この二項目は取り上げず、「労働者階級」「農民階級」「中産階級」の三つのアイデンティティだけを検討する。これとは別に、「労働者階級」と「農民階級」が改革開放以前に盛んであった政治的記号といえるものであったことから、現在でも人々は習慣的にこれを使っているのだが、各々のアイデンティティは高度に不均質な職業の人々を抱えており、一個のアイデンティティとしては現実性と信頼性に疑問符が附く、そのため、

表5 各政治階級の収入への不公平感と収入への期待

	主観的階級		客観的階級	
	収入への不公平感	収入への期待	収入への不公平感	収入への期待
農民階級	1.57	6.78	1.56	6.72
労働者階級	1.63	6.68	1.65	6.73
中産階級	1.23	7.78	1.52	6.96
平均	1.57	6.78	1.57	6.78

注：収入への不公平感は3ポイント制、収入への期待は10ポイント制。カウント方法については前述の「社会階層アイデンティティと不公平感」を参照のこと。

分析に際してはつねにこの三つの政治階級アイデンティティと相關する職業との対比を進めていく。便宜上、ここでは自分のアイデンティティに基づいて区分けした階級を「主観的階級」とし、職業に基づいて区分けした階級を「客観的階級」とする。

表5のように、「主観的階級」から、あるいは「客観的階級」から考察するかにかかわらず、先に検討した社会階層アイデンティティと同じく、各政治階級はすべて現在の自分の収入水準について不公平感を感じており、不公平感についての評価ポイントはすべて一ポイント（適当である）以上、もつとも満足していなかったのが「労働者階級」であった。これと同時に、各政治階級は自分の今後の収入増については楽観的であり、すべてで五ポイント以上（同じである）であった。とりわけ注目に値するのが「中産階級」である。客観的基準に基づいて区分けした中産階級を見るならば、その不公平感は一・五二、収入への期待は六・九六であるが、主観的なアイデンティティから区分けした中産階級を見ると、その不公平感は一・二三に下がり、収入への期待は七・七八へと上がる。つまり、客観的中産階級的不公平感は主観的中産階級よりずっと強く、収入の前途をかなり悲観しているのである。これは客観的中産階級の現実の収入水準が低い、あるいは職業地位が低いということなのだろうか。分散分析では、客観的中産階級と主観

的中産階級の家庭の年収水準にはつきりとした違いはなく、個人の年収水準と職業地位（職業地位の国際社会経済指標、International Socio-Economic Index of Occupational Status すなわち ISEI）には違いがあるものの、かえって客観的中産階級の個人の収入水準、職業地位は高いということがあきらかとなっている。⁴ 言い換えれば、客観的地位によって中産階級に繰り入れられる人々、その中の一部の人自身は個人の年収と職業地位は低くても、自分の気持ちの中で自身を「中産階級」に分類しているために、かえって収入の不公平感は低くなり、未来への自信も強いのである。これは「中産階級」が一種の主観的なアイデンティティとして社会的に不公平感を下げ、同時に未来への自信を高めうるということを物語っている。

四 政治階級アイデンティティと「改革の最大受益者」

図4が示すのは各政治階級での「誰が改革の最大受益者」なのかということについての見方である。前述の各社会階層のこの問題への見方と同じように、国家幹部はやはり最大受益者であると考えられている。三八%を超える人がそのように考えている。主観的階級と客観的階級を比較すると、客観的労働者階級と主観的労働者階級であろうが、客観的農民階級と主観的農民階級であろうが、彼らの

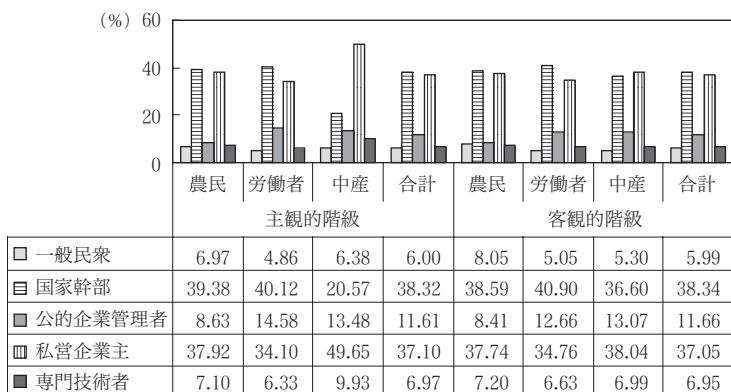


図4 各政治階級の改革の最大受益者についての見方

この問題における見方の違いはたいして大きくはないが、主観的中産階級と客観的中産階級の見方にははっきりとした違いがあることを見出すことができる。具体的に言えば、主観的中産階級は私营企業主あるいはいわゆる新興資本家を改革の最大受益者であると見なす傾向があり、この見方の人が四九・六五%を占め、これと同時に、国家幹部を最大受益者と見なしているのは二〇・五七%の人だけである。しかし、客観的中産階級の中で、三六・六%の人が国家幹部を最大受益者と見なしている。言い換えれば、客観的中産階級は主観的中産階級より国家幹部に対してより強い憤懣の感情を抱いているのである。

前述の分析から、三つの結論を導き出すことができる。

第一、社会的に低いほど、不満の感情が強く、未来への自信が低い。第二、国家幹部と私营企業主は社会の不満の焦点となっており、不満の対象の第一位と第二位になっている。第三、中産階級アイデンティティはその主観的要素によって、国家幹部への不満を含む不満の感情を効果的に下げ、同時に未来への自信を強めうる。

まとめ

以上、中国社会の転換期の階級アイデンティティの現状、成因およびそれが社会の安定に及ぼすであろう結果に

ついで、さまざまな角度から分析した。分析を通して以下の知見を得た。

第一、都市と農村の社会階層アイデンティティには「階下に偏る」傾向という特徴があらわれており、どのような角度から考察したかにかかわらず、すべて五〇%以上の民衆が自分を「中下層」あるいは「下層」に属していると考えている。欧米、新興の先進国や第三世界に属するインド、ブラジルなどに対して、我が国の中層アイデンティティの割合は明らかに低く偏っている。さらに良くないのは、ここ数年、中層アイデンティティは絶えず流失し、「中下層」へ、とくに「下層」アイデンティティへと移っていることである。中国の安定と発展について言えば、「中層アイデンティティ」の流失、「底辺層アイデンティティ」の拡大、これらは注意に値する警告である。どうしてこのような情勢が形作られてしまったのかということについては、客観的な収入の分配からだろうが、あるいは主観的な相対的剥奪感と幸福感からだろうが、完全な解釈を得るのは難しく、理論の展開と関連データの収集が必要である。

第二、改革開放以前、長期間にわたって推進された「階級政治」のイデオロギー的な言葉と組織制度は、現代中国の都市と農村の住民の階級アイデンティティに深刻な影響を与えた。これは、多くの民衆が依然として自分の戸籍と

職業によって自分を「労働者階級」あるいは「農民階級」のいずれかに帰属させていることにあらわれている。職業性質と地位、収入水準などの特徴にかかわらず、多くの人は事実上すでに「中産階級」なのであるが、膨大な客観的中産階級と比べると、主観的な「中産階級」アイデンティティはずっと小さい。規模の小さい主観的中産階級の中で、社会中層の人々が六〇%以上を占めているのだけども、しかしさらに大規模な（八〇%以上の）社会中層の人々は依然として自分は「労働者階級」あるいは「農民階級」であって、「中産階級」ではないと考えている。この意味から言えば、改革開放以前の階級政治言説と組織制度は中産階級アイデンティティの発展を阻碍し、主観的中産階級アイデンティティの拡大も阻碍したのである。

第三、社会階層アイデンティティと社会の安定および調和の関係から見ると、社会階層アイデンティティが低い人ほど、現在の収入に対する満足度が低く不公平感が高く、将来的な収入の期待が低い。政治階級アイデンティティの面では、中産階級に対して、農民階級と労働者階級の収入の不公平感は明らかに高く、収入への期待は明らかに低い。分析によって、中産階級アイデンティティはその主観的要素によって、たとえ客観的地位が不利な立場であったとしても、収入の不公平感を著しく下げ、将来への自信を強めうるのである。

第四、社会的不満の感情の矛先について見ると、国家幹部が主な対象で、「改革の最大受益者」であると広く思われており、社会的アイデンティティが低い人ほど、この見方が強い。私営企業主は社会的不満の感情の第二の焦点である。前述第三の知見と同じで、中産階級アイデンティティはその主観的要素によって、国家幹部への敵意を下げるが、しかし同時に私営企業主への敵意を強めかねない。

前述の分析に基づき、以下の政策提言をしたい。

第一、イデオロギー的なディスカールの転換。経済政策で「社会中間階層」の割合を拡大させるだけでは不十分であり、もし客観的地位としての「中間階層」が主観的な中産階級アイデンティティをもつように変化することができなければ、社会の安定と調和に対する効果を十分に発揮することはできない。長期にわたって我が国の階級政策ディスカールを主導した「二つの階級と一つの階層」という用語が中産階級アイデンティティ形成を妨げたことに鑑みて、国家は階級構造と階級政策についてのディスカールを刷新していかなければならない。

第二、国家幹部と私営企業主は社会的不満の焦点となっており、その背後には深刻な政治危機が潜んでいる。国家は積極的かつ確実に民主化改革と市場化改革を推し進めていかなければならない。改革の成果を人民全体に分かち合

わせてこそ、社会的安定と調和した発展が本当に実現するのである。

注

〈1〉 カリフォルニア大学バークレー校 Survey Documentation and ウェブサイト参照 (<http://sda.berkeley.edu/cgi-bin/hsdarharcda+gss06>)。

〈2〉 そのほかの国の社会階層アイデンティティについてのデータは、李・張・趙・梁 [2005:57]。

〈3〉 二〇〇三、二〇〇五、二〇〇六各年で自身を「上層」に属していると考える者は、それぞれ二五、七九、六六人である。

〈4〉 主観的中産階級の個人の平均年収は九八六九元、ISEI は三三ポイントで、客観的中産階級ではそれぞれ一万四四八〇元と四七ポイントである。

参考文献

- 陳映芳 2006 「行動力与制度限制——都市運動中的中産階層」『社会学研究』第四期
- 仇立平 2006 「回到馬克思——对中国社会分層研究的反思」『社会』第四期
- 仇立平 2007 「階級分層：对当代中国社会分層的另一種解讀——基於学理層面思考的中国階級分層」『社会』第四期

- 仇立平·顧輝 2007 「社会結構与階級的生產——結構緊張与分層研究的階級轉向」『社会』第二期
- 馮仕政 2006 「单位分割与集体抗争」『社会学研究』第三期
- 馮仕政 2007a 「沈默的大多数——差序格局与環境抗争」『中国人民大学學報』第一期
- 馮仕政 2007b 「大力支持、積極参与」——組織内部集体抗争中的高風險人群」『學海』第五期
- 馮仕政 2008 「重返階級分析？——論中国社会不平等研究的範式轉換」『社会学研究』第五期
- 李培林·張翼·趙延東·梁棟 2005 『社会衝突与階級意識』北京：社会科学文献出版社
- 劉愛玉 2003 「国有企业制度变革过程中工人的行動選擇——一項關於無集体行動的經驗研究」『社会学研究』第六期
- 沈原 2006 「社会轉型与工人階級的再形成」『社会学研究』第二期
- 沈原 2007 『市場、階級与社会』北京：社会科学文献出版社
- 孫立平 2002a 「我們在開始面对一個断裂的社会？」『戰略与管理』第二期
- 孫立平 2002b 「資源重新積聚背景下的底層社会形成」『戰略与管理』第一期
- 孫立平 2002c 「總体性資本与轉型期精英形成」『浙江學刊』第三期
- 修新 2006 「延續的社会主义文化傳統——一起国有企业工人集体行動的個案分析」『社会学研究』第一期